

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	700 災害対策本部等運営経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	20	防災費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	細目	153	防災対策経費
		細々目	61	防災対策本部等運営経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード	300100		担当者
	名称	総合危機管理室		氏名
				連絡先
				24 - 96410 (内線) 2322

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	災害発生時の全市民	※対象件数
成果(どうする)	平常時から防災訓練等を行うことにより災害対策本部設置時における円滑な運営を行い、市民の生命や財産を確保する。	
根拠法令・要綱等	災害対策基本法、伊賀市災害対策本部設置運営要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	災害対策本部の運営に必要な各種防災機器の維持管理を行うほか、円滑な災害対策本部の運営を行った。また、非常時を想定して防災訓練を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
職員参集訓練実施回数		回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
災害対策本部設置回数(開催数)		回	目標	1	目標	1
			実績	4	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
防災訓練開催数		防災訓練を定期的に開催し、災害時に備える。	回	目標	1	目標	1
				実績	1	実績	1
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	20,731	19,901	11,388	10,586				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	20,731	19,901	11,388	10,586				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	24,331	23,501	14,988	14,186				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
度	予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】		
効	受益者負担を求められることができる事業である。	防災という目的上、費用対効果は求められない。
率	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	災害時に円滑な災害対策本部の運営を行うために、職員参集訓練及び防災訓練を実施したほか、各種防災システムの維持管理を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	災害時に備え、各種防災システムの維持管理と災害対策本部設置時の事務局経費等は必要である。
現時点における 課題、その他	事業予算の内、各種システム維持管理経費と防災ヘリコプター連絡協議会負担金が高額である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から、事務局経費の節減に努める。